

# アンペイドワークはほんとうに可視化されたのか？

Was Unpaid Work Truly Made Visible?

小笠原 祐子  
OGASAWARA, Yuko

## 概要

1995年の北京における世界女性会議が契機となり、女性が主として担ってきたアンペイドワークを測定し可視化する必要性が広く認識されるようになった。日本においても国際比較が可能となるよう生活時間調査等が整えられ、その結果、日本の男性がアンペイドワークに費やす時間が突出して短いことや、日本の女性のペイドワークとアンペイドワークを合計した総労働時間が最長であることなどが報告された。本論文では、このようなアンペイドワーク可視化の努力にもかかわらず、既存の生活時間調査や家事・育児遂行頻度調査によって捕捉されず、いまだ「見えざる」状態にあるアンペイドワークの存在が明らかとなった。行動項目の分類が大きすぎたり、ワーカー本人の意識に上らないタスクであったりするため「名もなき家事」となっているもの、育児をめぐる感情労働、覚えておくタスクなどである。また費やす時間や遂行頻度では測定できない性質がワーカーの負担となっている家事・育児もある。同時並行的行為、時間的・空間的接近が求められる行為、責任を求められる行為などである。このように十分に可視化されてこなかった女性のアンペイドワークの負担が、その量的側面においても質的側面においても小さくないことが判明し、可視化された部分も含めて、男性と社会とで分かち合う必要性が示唆された。

## Abstract

The 1995 World Conference on Women in Peking was one of the driving forces in making unpaid work, which was done overwhelmingly by women, visible and measurable. Similar efforts were made in Japan, and an international comparison of unpaid work became possible using a time-use survey. Research indicated that Japanese men spent minimal time on unpaid work and that Japanese women worked the longest hours doing paid and unpaid work. Despite such endeavors, this article shows that a substantial portion of women's unpaid work continues to evade existing surveys and remains invisible. These include "unnamed housework," emotion labor, and remembering tasks. Furthermore, there is unpaid work whose burden cannot be measured by the time spent or frequency. These

include tasks done simultaneously, tasks necessitating a particular time or place to accomplish, and tasks with primary responsibility. The fact that the quality and quantity of the burden of unpaid work assumed by women have not been adequately measured suggests the need to share such work with men and society.

## はじめに

報酬という対価が支払われない労働をアンペイドワーク（無償労働）と呼ぶ。貨幣という形で報酬が支払われるペイドワーク（有償労働）が誕生したとき、それとの対比によって成立した概念と言える。一般にはペイドワークだけを経済活動と見なし、市場経済の大きさによって社会の豊かさを計る傾向が見られる。しかし、人のニーズはペイドワークによってのみ満たされるわけではない。アンペイドワークには、人のニーズを満たす財やサービスを生み出す生産的なものと、人に対して働きかけを行うケア的なものがあり、人の全体的なウェルビーイングの向上に寄与している。にもかかわらずアンペイドワークは長らく不可視化され、社会的に正当な評価をされてきたとは言いがたい。

今日、アンペイドワークの正当な社会的評価が強く求められている理由の1つに、ジェンダー平等の実現がある。アンペイドワークの負担には世界的に性別による偏りが見られ、女性の方が男性より多くの時間と労力を費やしている。アンペイドワークに費やす時間が長く労力が大きければ、それだけペイドワークに費やせる時間が短くなり労力も小さくなる。結果的に男女間の収入格差を産む要因となる。そうであれば、ジェンダー平等を希求する上でアンペイドワークの議論は欠かせない。本論では、まずアンペイドワークをめぐる議論を歴史的に振り返り、アンペイドワーク可視化のための認識と測定がどのように進展してきたかを考察する。次に、そのような努力にもかかわらず、なお多くのアンペイドワークが不可視化されたままである現状とその理由を詳細に分析する。さらにアンペイドワークには特有の性質や強度が要求されるために、かける時間や行う頻度のみでは捕捉できない負担を担い手にもたらず点を指摘して、日本社会が解決すべき課題を明らかにする。

## アンペイドワーク可視化へ向けての初期の動向

### 1. アンペイドワークに対する認識のスタート

アンペイドワークについて国連では、第1回の世界女性会議となった1975年のメキシコ会議においてすでに取り上げられていたが、本格的な議論が開始されたのは1995年の第4回世界女性会議、すなわち北京会議においてである。北京会議では、アンペイドワークとは何なのか、またそれに対してどのような取り組みや施策が求められているのか等の問題提起がなされ、女性の地位向上のための政策文書

である北京行動綱領に書き込まれた（久場 1996）<sup>1)</sup>。そこでは、アンペイドワークを大きく2種類の労働と規定している。1つは、市場経済のグレーゾーンで行われている生存維持的農業や家族経営的事業であり、一般に「サブシステム・ワーク」や「インフォーマル・ワーク」と呼ばれるものである。これらは、国際的な労働基準では経済活動、すなわちペイドワークと規定できるものの、過少評価されていたり、全く把握されていなかったりする。もう1つは家庭内および地域社会で行われている家事、育児、介護、ボランティア活動等を指す。こちらは、GDP等の国民経済計算体系からは完全に除外されている。先進国においては主として後者の労働が、発展途上国においては両者の労働が、一般に女性の労働となっている。つまり先進国においても発展途上国においても、男性の労働は貨幣的評価を受けて国民経済計算体系に組み込まれ可視化されているのに、女性の労働は経済的評価の対象とならず不可視化されていたのである。

そこで女性の労働を可視化するために、まずその実態を調べ、データを収集する必要性が認識された。同時にアンペイドワークを経済的に評価するために、現行の国民経済計算体系とは別の評価体系を開発する必要性も認識された。このように北京行動綱領においてアンペイドワークの問題とは、女性が行っている労働が過少にしか評価されていないか、あるいは全く評価されていないため、女性の貢献はまるで「ないものごとく」扱われている現状を是正し、男女間のペイドワークとアンペイドワークの著しく不均等な負担を改善することとされたのである。

## 2. アンペイドワーク測定への試み

アンペイドワークは経済統計に反映されないか、または不十分にしか反映されないのか、その実態を把握する方法として、どれだけの時間がそのために費やされたかを測定する時間調査という手法が目玉された。日本の生活時間調査としては、NHKによる「国民生活時間調査」と総務省統計局による「社会生活基本調査」がある。前者は、戦前に始まり、戦中の中断を経て1960年から5年ごとに実施されているもので、その主な目的は、放送番組の編成と制作の資料にすることである。後者は、1976年に開始された比較的新しい調査であるが、日本で最大規模の調査として5年ごとに実施されてきた。北京行動綱領が提起されたのを受けて、当該時間調査を担当していた旧総務庁統計局は「アンペイドワーク統計研究会」を発足させ、アンペイドワークの定義やその範囲についての議論を開始した。人々の日常生活のどのような行動がアンペイドワークに該当するのか、また「社会生活基本調査」で用いられている行動分類とアンペイドワークの概念との整合性を検討するためであった。

一方、ヨーロッパでは1990年代に入って、政府統計機関による国際比較可能な生活時間調査への要望が高まり、それを受けてヨーロッパ統一生活時間調査（Harmonised European Time Use Survey（HETUS））のプロジェクトが開始された。このプロジェクトの主導的役割を担っていたヨーロッパ連合統計局（Eurostat）は、2000年に統一調査方法に関するガイドラインを発表し、各国に統一の行動

<sup>1)</sup> 北京行動綱領誕生の背景、その意義および北京会議以降の国際的な動向については、久場・竹信（1999）および川崎・中村（2000）に詳述されている。

分類に基づく生活時間統計を取り入れるよう促した。

ヨーロッパ各国での統一行動分類採用の動きを受け、「社会生活基本調査」においても国際比較を可能とする取り組みが開始された。まず2001年の「社会生活基本調査」では、約7万3千世帯に対して従来型のプリコード方式による20行動分類を用い（いわゆる「調査票A」）、残りの約3600世帯に対してはアフターコード方式による62行動分類を用いることによって（いわゆる「調査票B」）、より詳細な行動分類によるアフターコード方式を採用するHETUSへの対応が試みられた（水野谷2009）。<sup>2)</sup>さらに2006年の調査でようやく、有償労働と無償労働の大分類が導入されることとなったのである。

生活時間調査以外の主なものとしては、家庭における家事分担状況を把握するために内閣府が実施している「男女共同参画社会に関する世論調査」と家事・育児遂行状況を把握するために厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所）が実施している「全国家庭動向調査」がある。「男女共同参画社会に関する世論調査」は、旧総理府が1971年に行った「既婚婦人の就労に関する世論調査」が「婦人に関する世論調査」として継続的に実施され、1986年に「女性に関する世論調査」、1992年に「男女平等に関する世論調査」と名称変更されたものを引き継いだものである。「全国家庭動向調査」は、子育てや介護の実態を明らかにするために旧厚生省が1993年に開始したものであり、男性の家事・育児遂行状況を把握することができる。

### 統計上把握可能な日本のアンペイドワークの現状

1980年代後半に、アメリカの社会学者アーリー・ホックシールドがその著書『セカンド・シフト』において、女性の労働参加は大いに進んだのに男性の家庭参加は遅れているとして、その状況を“stalled revolution（停滞した革命）”と呼んだことはつとに有名である（Hochschild with Machung 1989）。しかし、日本女性の労働参加はアメリカほど順調に進まなかった。有配偶女性の労働力率は2000年以降大幅に上昇したが、主として増加したのは不安定・低賃金のパートタイム労働者であった。妻がフルタイム労働の世帯数は、1985年の461万世帯から2021年の486万世帯へ微増したにとどまる一方、妻がパートタイム労働の世帯は、同時期228万世帯から691万世帯へと3倍以上に増加した。しかし、国立社会保障・人口問題研究所による最新の「第16回出生動向基本調査」（夫婦調査）によれば、第1子出産後も就業継続する妻が急増している。妊娠判明時に就業していた妻のうち子どもが1歳時点で就業継続していた妻は、1985年から1989年では4割に満たなかったが、2015年から2019年では7割に達した。このことから日本においても、女性の労働参加によってもたらされるジェンダー革命の第1フェーズが特に若い世代で進行中であり、男性の家庭参加によってもたらされる第2フェーズへの移行も視野に入ってきていると言えよう（Raybould and Sear 2021）。平成5年版の厚生白書で初めて少子化と男性の家事・育児との関係への言及があつて既に30年が経過したが、男性の家庭参加は今こそ

<sup>2)</sup> プリコード方式は、調査票に前もって記載された行動分類を記入者が選択する方式であり、アフターコード方式は、記入者が自身の行動を日誌のように記録した結果を、集計時に行動分類に対応させる方式である。

求められているのである。

にもかかわらず、日本の男性がアンペイドワークに費やす時間の短さは突出している。日本の女性のペイドワークとアンペイドワークの時間配分はおおよそ半分ずつであるが、日本の男性はペイドワークが約9割を占める。「令和3年社会生活基本調査」（総務省統計局）によれば、土日を含む週全体の平均で、2021年の女性の1日の仕事等時間は213分であり、育児を含む家事関連時間は204分であった。他方、2021年の男性の1日の平均の仕事等時間は345分であったのに対し、育児を含む家事関連時間は51分であった。男性は女性の1.6倍の時間を仕事等時間に費やしているが、女性は男性の4倍もの時間を家事関連時間に費やしている。<sup>3)</sup>

同様に、育児期にある男女の生活時間を「社会生活基本調査」（総務省統計局）で見してみる。6歳未満の子どもの持つ男性の1日の平均の育児を含む家事関連時間は、1996年には38分だったのが、その後5年ごとに48分、60分、67分、83分、と徐々に増えて、2021年には114分まで増加した。また1週間のうち特定の活動に参加した人の割合である行動者率も、2021年は家事31.6%、育児40.5%であり、2016年から10%の伸びを記録した。しかし、男女格差は相変わらず大きく、2021年の6歳未満の子どもの持つ女性の1日の平均の育児を含む家事関連時間は448分であった。男性に比べて5時間以上長い。女性の家事関連時間の特徴は、家事時間が減少傾向にある一方、育児時間は増加傾向にあることである。2016年に初めて育児時間が家事時間を上回ったが、2021年ではさらにその差が拡大した。<sup>4)</sup>

男女共同参画局によれば、OECDが2020年にまとめた15歳から64歳の男女の生活時間の国際比較データを分析すると、日本の生活時間の特徴のポイントは、以下の3点にまとめることができる（「男女共同参画白書令和2年版」（男女共同参画局））。第1に、日本女性のペイドワークはかつて短かったが、現在は長くなってきているため、男女ともにペイドワークが長い国となっている。中でも男性のペイドワークは極めて長い。第2に、アンペイドワークは女性に極端に偏っている。第3に、結果として、ペイドワークとアンペイドワークを合計した総労働時間は男女ともに長い。日本女性の総労働時間が比較国の中で一番長い。

### いまだ「見えざる」アンペイドワーク

以上のように国連やヨーロッパ連合統計局が主導し、日本においても生活時間調査や家事・育児遂行頻度調査等によって、アンペイドワークの可視化と測定への試みが重ねられてきた。にもかかわらず、いまだ「見えざる」アンペイドワークの存在が指摘できる。すなわち、生活時間調査において遂行時間が測定されず、遂行頻度調査において行動項目として取り上げられないワークの存在である。測定され

<sup>3)</sup> 仕事等時間は、通勤・通学、仕事および学業の合計時間である。また、育児を含む家事関連時間は、家事、介護・看護、育児および買い物の合計時間である。

<sup>4)</sup> 「令和3年社会生活基本調査」（総務省統計局）によると、6歳未満の子どもの持つ男性の家事関連時間の内訳は、家事30分、介護・看護1分、育児65分、買い物18分であった。一方、6歳未満の子どもの持つ女性の家事関連時間の内訳は、家事178分、介護・看護3分、育児234分、買い物33分であった。

ないワークの遂行者の労力は、正当に評価されない。このような十分に可視化されていないアンペイドワークとして、以下では順に「名もなき家事」、育児と感情労働、覚えておくタスクについて考察する。

## 1. 「名もなき家事」

「名もなき家事」とは、掃除、炊事、洗濯などの「名のある家事」に入らない細々とした家事の名称である。大和ハウスが2017年に全国の共働き600世帯に家事に関する意識調査を行ったところ、家事分担に関して平均して夫は「夫3割、妻7割」と認識している一方、妻は「夫1割、妻9割」と認識していることが判明した。夫婦間の認識のギャップの一因に、分担を決める際にもれてしまった名前のつかない細かいタスクの存在があることが示唆された（東京都生活文化スポーツ局2024）。そこで同社が「我が家の名もなき家事」を募集したところ1200件以上の投稿があり、トップ5は順に、裏返しに脱いだ衣類や丸まったままの靴下をひっくり返す、玄関で脱ぎっぱなしの靴を揃えたり下駄箱に入れる、トイレットペーパーを補充・交換する、脱ぎっぱなしの服をクローゼットに掛けたり洗濯かごに入れる、献立を考える、であった。他にもシャンプーや洗剤やハンドソープなどを詰め替える、牛乳パックやトレイ等をリサイクルする、お風呂や洗面台の排水溝を掃除する、などのタスクが挙げられた（大和ハウス2018）。このような「名もなき家事」の9割を妻が負担していることが判明し、イベントに参加した女性から「私たちが苦しめていたのは名もなき家事だった。よくぞ名前をつけてくれました」という反響があったという。1つ1つは小さなタスクだが、それらを「名もなき家事」と命名することにより、累積すると妻にとってストレスとなる家事の存在が「見える化」されたのである。

その後、コピーライターの梅田悟司がTwitter（現X）に投稿した「育休を4ヶ月取得して感じたこと」の中で名もなき家事に言及し、累計PV1200万を超えて話題となった。梅田は、育児休業を取るまでは家事＝料理＋洗濯＋掃除＋買い物だと思っていたが、育休を取って無限にある名もなき家事の多さに驚いたという（梅田2019）。名もなき家事がこれほどの話題となった一因が、作業時間の長さやタスクの難しさにはないことは明白である。取り上げられているタスクの例はいずれも、名のある家事と比較するとタスクに要する時間は短く、必要とされる技量も高くない。にもかかわらず、「わたしたちを苦しめている」という共感を呼んだ理由は何であろうか。その一因はおそらく、名のある家事はある程度の心づもりでそのタスクに当たるのに対して、名もなき家事は、日常の時間の流れに予期せず割り込むタスクだからではないだろうか。容器がほぼ空になりそうな洗剤やハンドソープを目にし、次に使用する人が詰め替えてくれることを期待してそのままにしたところ、家族の誰も詰め替えず、結局自分が詰め替えることになって思わず舌打ちをしたくなったことなどの投稿が、似たような経験を持つ女性から「あるある」という反響を呼んだことが推測される。

名もなき家事は、妻のいらいらの原因となるだけでなく、夫と家事や育児を分担する上での妻の密かな工夫となっている場合もある。たとえば、21世紀職業財団による共働き夫婦の調査において、夫婦のスムーズな家庭運営のためには、夫が子どもを保育園に迎えに行っている間に、自分が先に帰って細かい家事をやっておいた方がよいと妻が考えているケースが紹介されている（本道・山谷・和田

2024)．この場合、子どもを保育園に迎えに行くというタスクを夫が担ったという事実は夫婦間で共有されるが、妻がその間にさまざまな雑事をこなしたという事実に関しては、夫に認識されないかもしれないことに注意が必要である．このような認識のズレが、大和ハウスが見出した夫婦間の家事分担割合の認識ギャップを生む要因となっている可能性があるからである．

記述の通り、家事の実態を明らかにする調査には、大きく分けて2通りあり、1日の生活時間を測定する方法と家庭内の家事・育児分担を遂行頻度として表わす方法がある．前者の代表的な例に総務省の「社会生活基本調査」があり、後者の代表的な例に厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所）の「全国家庭動向調査」がある．いずれの調査においても用いられている家事項目の分類が大きく、いわゆる名のある家事・育児しか調査対象となっていない．名もなき家事の1つ1つは短時間で処理できるタスクであるがゆえ、調査において家事時間や育児時間としてカウントされず、また遂行頻度の行動項目にリストアップされない．しかし累積すれば無視できないボリュームとなるだけでなく、日常の時間の流れにちん入するという性質が、多くの女性のストレスの原因となっていることが示唆される．タスクがもたらす負担感は、必ずしもそれが要する時間と比例するわけではないのである．<sup>5)</sup>

生活時間調査や家事・育児遂行頻度調査において、夫も担うことがある名のある家事は計測される一方で、大部分が妻によって担われている名もなき家事は計測されないという問題以外にも、注意すべき点がある．夫が担ったとされる名のある家事の少なくない部分が、妻が担った名もなき家事によって構成されているケースである．たとえば、ゴミ出しという名のある家事を考えてみよう．ゴミ出しは、ほとんど家事や育児をしない夫が唯一行うタスクの典型例としてテレビドラマなどでもしばしば描写される．通常、家庭内のゴミを指定の日に指定の場所に捨てる行為をゴミ出しと称し、出勤時に行く男性が多い．しかし、ゴミ出しに関しても名もなきタスクがある．まず、家庭内の各所に備えられているゴミ箱からゴミを集めなければならない．次にそれをプラスチックや生ゴミ等に分別し、当日出すべき種類のゴミのみを玄関等に置く．さらに新しいゴミ袋をセットする必要もある．つまりゴミ出しという家事には、ゴミ袋を持って行って指定の場所に捨てるという行為の前後に、細々としたタスクが付随するものなのである．ゴミ出しを担当しているという男性は、玄関に置かれたゴミ袋を出かけに持って行って捨てることだけを行っており、持っていくだけで済む状態にあらかじめゴミ袋を玄関に置いておくなど、その他のより面倒な細かいタスクは、妻によって担われている場合が多い．にもかかわらず、このような夫婦の遂行頻度調査においてゴミ出しの項目にクレジットされるのは、通常夫のみである．つまり、名のある家事の一部が、名もなき家事によって構成されている事実が不可視化されてしまっている．

事実、藤田（2009）は、既存の生活時間調査や家事・育児遂行頻度調査で用いられる家事・育児項目が大きすぎる問題に着目し、細目分類による調査を行った．既存の調査では「ゴミ出し」という大分類

<sup>5)</sup> 従来、職場においても女性社員が「会社の家事」と言えるようなすきまのタスクを担ってきたことが指摘されている（久場・竹信 1999）．朝の机の拭き掃除、新聞や郵便の回収、コーヒー入れやお茶出し、電話取りなど、通常、業績評価の対象にならない項目である．近年は女性社員の戦力化に伴い、男女の社員ともに各自が行うべきタスクと認識されるようになって消滅しつつある．

となっている項目を「ゴミを所定の場所に運ぶ」と「ゴミ出しのための準備」に分けて、妻の回答による夫と妻の週1～2回以上の遂行率を調べた。すると妻の運ぶ遂行率74.1%、準備の遂行率95.9%であったのに対し、夫の運ぶ遂行率45.1%、準備の遂行率27.5%であった。さらに、基本項目の「ゴミ出し」と「ゴミを所定の場所に運ぶ」の夫の遂行率がほぼ同じであったことから、妻は夫がゴミを運んでくれたら、ゴミ出しというタスクを行ったと解釈していることがうかがわれた。つまり、妻は自分が行っているゴミ出しの準備を「ゴミ出し」というタスクの一部として認識していない可能性が示唆され、藤田は「本人さえも気づいていない『ゴミ出しの準備』を妻が日常的に行っているが、どこにも反映されておらず、見えなくなってしまう」と結論づけている（藤田2009：110）。

子細に見れば、多くの家事や育児には、いわゆる段取りと呼ぶべきタスクがあることに気づく。たとえば、料理を取り上げてみよう。まず料理をするためには、献立を考えなければならない。これは、前述の大和ハウスの調査で名もなき家事のトップ5にランクインしたタスクである。献立が決まれば、次に必要な材料を考える。冷蔵庫やストックの中にある材料を確認し、足りない材料を見極め、買い物物のリストを作る。買い物自体は、名のある家事として認識されている場合が多い。しかし買ってきた材料で料理をするにも段取りがある。このことをよく表わしている例が、21世紀職業財団による共働き夫婦の調査において紹介されている。同調査に登場したある夫婦は、シルバー人材センターに家事の一部をアウトソーシングしていたが、出費を抑えるために、料理をまるごと外注するのではなく、自分たちが負担に感じているタスクを細かく抽出してアウトソーシングしていた。具体的には、1週間分の野菜を切ってもらうことにより「全自動調理器に入れるだけで完成させることもできるし、炒めるだけ、煮るだけであれば苦じゃない」（本道・山谷・和田2024：194）という状態にしてもらっていた。「切るのだけがどうしても時間がかかっちゃう」（本道・山谷・和田2024：194）という言葉からは、段取りの重要性がうかがえる。このように考えれば、料理という名のある家事の遂行頻度や時間が、「炒めるだけ、煮るだけ」を行った人へのみにクレジットされ、名もなき事前の段取り作業を行った人にクレジットされなければ、家事分担調査としては極めて不十分であることが理解される。

## 2. 育児と感情労働

言うまでもなく感情労働は、アーリー・ホックシールドが航空会社の客室乗務員の労働は、肉体や頭脳を酷使する以上に、感情をコントロールすることが求められているとして位置づけたものである（Hochschild 1983）。すなわち客室乗務員は、心配ごとがあろうと疲れていようと常にこやかに笑顔で接客しなければならない。乗客からのいらだちや怒りの感情攻撃にさらされても、湧き上がる負の感情を静め、あるべき正の感情を作り出すことが求められる。子育てにも似たような忍耐が求められるケースが多々ある。とりわけ親に余裕がない場合は、聞き分けのない子どもの態度にいらいらさせられがちであるが、そのような時も自分自身のいらだちをなだめる必要があるからである。ホックシールドは、感情労働は女性に限った労働ではないとしているが、育児における感情労働にジェンダー差はないだろうか。たとえば、父親は子どもの機嫌がよいときだけ遊び相手となり、子どもが寝起きであるとか体調

が悪いなどのために機嫌が悪いときは「ママの出番」となることが多いのではあるまいか。そうであるとするれば、同じ時間単位の育児でも母親担当部分にはさらに感情労働という労働が加わっていると言える。

実際、保育園への送迎に関して「子どもが保育園に行きたがらない時期がありました。保育園になじめず、父親の自分だとうまく送り出しが出来なくて、結局、奥さん任せになることが多かったです」という証言がある（本道・山谷・和田 2024：39）。上記の例は、母親の方が父親より上手に子どもの送り出しができたという例であるが、育児における感情労働を母親がいつもうまく引き受けられるわけではない。2歳から3歳にかけての、何をするのも拒否するいわゆる「いやいや期」の子どもへの対応には多くの母親もてこずる。感情をコントロールできず、思わず声をあげてしまったという経験がある母親も少なくないはずである。育児における感情労働に失敗したとき、自己嫌悪に陥る場合もあろう。母親が感情労働をより多く負担するゆえに抱えることになるストレスと言えるのではないだろうか。このように育児には感情労働が付随すること、またその多くを母親が担っていることが十分に可視化されているとは言いがたい。

### 3. 覚えておくタスク

家庭のスムーズな運営のためには、覚えておかなければいけないことが多々ある。たとえば、既述の通りゴミ出しにはゴミの分別という名もないタスクがあるが、どの曜日にどのゴミを出す決まりになっているかは自治体によって異なり覚えておく必要がある。玄関に置かれたゴミ袋をただ持って外に出るだけの男性の中には、分別のルールをよく知らないという人もいる。料理の献立を考えたり買い物をしたりするには、そのとき冷蔵庫等にどのような食材があるかを知っておく必要があるし、よく使う食材や日用品を切らしている場合は、ストックを補充することを覚えておかなければならない。買い物などに関しては、スマホ等にメモする人も多いだろうが、メモを取るという行為も小さなタスクである。

育児にまつわる覚えておくタスクも多数ある。保育園や幼稚園や学校の行事を忘れず、服装や持ち物を用意しなければならない。事前に作ったり買ったりする必要がある場合もある。うっかり忘れて子どもに悲しい思いをさせたくないで、家事に関する覚えておくタスクよりも責任を感じるという親も多いだろう。幼児の検診や予防接種も数が多いので、スケジュールを覚えておくのはたいへんである。ある夫婦との会話の中で、子どもの予防接種をうっかり忘れ、自己負担で接種しなければならなくなったエピソードが語られたが、きちんと覚えておけば無料であったのに忘れたために自己負担になって余計な出費がかかったことを悔しそうに話したのは母親であった。夫婦のあいだで、子どもの予防接種のスケジュールを覚えておかなければならなかったのは自分の方だと思っている様子がうかがえた。

さらに、家族や親族内の良好な人間関係を維持するために覚えておくべきことがある。たとえば、誕生日など相手の大切な記念日を覚えておいて、メッセージを送ったり、電話をかけたり、贈り物をしたりすることである。女性は、自分の両親や親族の記念日だけでなく、夫の両親や親族の記念日を覚えておいて、関係維持に務めることが多い。Maushart（2001）は、夫に代わってお祝いのカードを送ったり、

家族の誕生日や約束したスケジュールを夫に気づかせてあげたりすることも“wifework（妻の仕事）”の重要な要素となっていると主張している。

## アンペイドワーク特有の性質と強度

アンペイドワークには、単にそのタスクの存在が不可視化されているものがあるという以外に、その性質や強度への理解不足ゆえにタスクを担う人の負担が過小評価されたり見えにくくなっていたりする面がある。アンペイドワーク特有の性質と強度の問題として、以下では、行為の同時並行性、時間的・空間的接近性、責任の偏在性を取り上げる。

### 1. 同時並行性

女性は一般に、タスクを同時に並行して行う傾向がある。特に育児や介護などのケアワークに関することが多い。たとえば、料理をしながら遊んでいる子どもがけがをしないように見守るといった行為を指す。このような行為は日常的に行われているものの、子どもに対して直接的な働きかけをしているわけではないため、ほとんどのケースで育児時間としてカウントされていない。

藤原（2023a）は「監督ケア（supervisory care）」という概念を提唱している。藤原によれば監督ケアとは、依存者の生存がおびやかされていないか注視し、万一の緊急時にはすぐ対応できるよう待機し見守る行為を言う（藤原 2023a：36）。監督ケアは、上述のように他の活動と並行して行われることが多い上に、子どもや高齢者等が安全に存在していることを見守りつつ、緊急時にはすぐ対処できるように備えているだけであるため、異変が起これなければ、具体的な行為につながらない。結果として、活動に焦点を当てる生活時間調査では見過ごされがちである。しかしこのようなケアワークの存在がなければ、子どもや高齢者等の生存を守ることはできず、不可欠なワークであると言える。

もちろん物理的な安全を確保することだけがケアワークではない。たとえば子どもの健全な成長には、精神面の健康に気を配ることも大切である。そのためには、子どものおしゃべりに付き合い、悩みごとや心配ごとを聞いてあげ、適切なアドバイスをすることも重要となる。このようなケアワークも、料理をしながら、あるいは食事をしながら同時並行的に行われることが多い。内容が深刻な場合には、他のタスクと一緒にせず対座して話を聞く必要がある場合もあろう。しかし、思春期の子どもに対しては、構えて話をするよりも他のことと同時並行的にさりげなく話を聞く方が有効である場合も多い。このように家族とのコミュニケーションに費やされる時間は、他のタスクと同時並行的に行われることが多いので、食事や料理などが生活時間調査に記録され、同時並行的行為のコミュニケーションは記録から漏れている可能性が高い。

生活時間調査の行動分類には「家族とのコミュニケーション」という項目はある。しかし家族との団らんに近い同項目は「社会生活基本調査」では育児時間ではなく自由時間に分類されている。品田（2023a）は、日々子どもの話し相手を務めることを果たして母親の自由時間と言えるのかと疑問を投げ

かけ、育児に限りなく近い行為の多くを生活時間調査は十分に掬い取れていないと主張する。近代的な子育て観は、親と子どものかかわりを求めており、育児時間は多くの国で増えている。子どもを持つこと、育てることは、子どもと一緒にときを過ごすことに限りなく近づいているという。そうであれば、育児時間と団らんすなわち自由時間の境界は限りなくあいまいになりつつあると言えよう。

同時並行的行為には、労働強度の問題もある。労働の集約度や密度をあらわすこの問題は、時間貧困ともかかわって、その関連が注目されてきた（藤原 2023b）。つまり、時間貧困の状態にある人は、同時並行的に複数のタスクを行うことによって時間不足に対応しようとする。その結果、単位当たりの労働時間に対する消費エネルギーが上昇し、労働の強度は高まってしまう。アンペイドワークにおいても、費やす時間の長短だけでなく、労働強度という視点からの分析も求められる。

## 2. 時間的・空間的接近性

歴史を振り返れば、日本の男性も家事労働を担っていたが、男性の家事労働の大半は近代化の過程で社会化された。たとえば、戦前の男性の家事労働の過半を占めていた薪製造は、現在ではガスや電気などで代替されている。薪製造と比べると、女性が担ってきた炊事、洗濯、掃除などの家事・育児の社会化は進んでいない。その理由の一端は、女性のタスクの多くが家族成員の個別の欲求に応える性質を持つため、充足のために時間的接近および空間的接近が求められることにある（久保 2023）。食事は基本的に朝昼晩三度三度に分けて提供する必要があるし、子どもを1週間分まとめてお風呂に入れることはできない。これらのタスクの遂行には、その時々ニーズにそのつど応じることが求められる。育児はとりわけ対象の子どものニーズに対応するために、ケア提供者がその時間その場所を離れられないという大きな時間的・空間的な制約を与えるものである。古田はこのような女性の立場を「休み時間の規定もなく、家族のどんな急な事態にも対応する二四時間体制の労働者としてやってきた」と記述している（古田 2000：15）。

他方、家事には、毎日のように行う必要がなく、しかもいつ行うかに関して自由度が大きいものもある。大半の家の修理や庭仕事などがそれに該当し、男性も担当することが多い。久保（2023）は、共働き夫婦の夫の項目別家事・育児遂行頻度と時間的接近の必要度合との関係を分析した。それによれば、「夫の週労働通勤時間」と「食事の準備・調理」「洗濯・衣類の整理」「食料品・日用品の買い物」および「部屋の掃除」のあいだに有意な負の相関が示されたが、「食事の後片づけ」とは有意な相関が見出されなかった。原因として「食事の準備・調理」に比べて「食事の後片づけ」の時間的接近の必要度合いが小さいことが着目された。つまり、おなかを空かせている子どもの食事が待たないしであるのに対し、食事の後片づけは、夜遅くに帰宅してからでも遂行できるという相違がある。

さらに時間的・空間的接近が、1日のスケジュールの中でいつ求められるかによっても、担当者の自由度が異なる可能性がある。たとえば、保育園の送迎を分担している夫婦に関する調査では、父親が朝の送迎を担当し、母親が夕方の迎えを担当するパターンが圧倒的に多い（Ogasawara 2023）。夕方の迎えを担当すると残業や夜の付き合いができないデメリットが大きいのにに対し、朝の送迎の担当にはその

ような仕事上のデメリットが少ないからである。逆に、キャリアロスをも最小限にとどめるために、夫と交渉して迎えを分担してもらい妻もいることが報告されている（本道・山谷・和田 2024）。

以上のことは、同じ時間を要するタスクであっても、担当者の生活に与える影響が異なることが示唆される。自分の裁量でいつ行うか決められるタイプのタスクと自分の裁量では決められず自由度が小さいタスクでは、負担感が異なる。前者のタイプのタスク担当者がある程度まとまった自由時間を確保しやすいのに対し、後者のタイプのタスク担当者は、自由時間が細切れとならざるを得ない。このような生活の質を大きく左右するタスクの性質は、生活時間調査では把握できない。

### 3. 責任の偏在性

夫婦間の家事・育児分担の問題は、単に妻の方が多くのタスクを担当しているという費やす時間の偏りや、夫の方が簡単あるいは楽なタスクを担当しているというスキルや労力の非対称性だけにあるのではない。同じタスクを同じ時間だけ担当していても、そのタスクの最終責任者としての覚悟があるかどうかは、負担の大きさに直結するからである。子どもがぐずって泣き止まないとき、夫は妻に育児をバトンタッチすればいいかもしれない。しかし、妻は誰にバトンタッチすればいいのだろうか。前述の通り、当初は夫が子どもを保育園に連れて行く役割を担っていたが、子どもが保育園に行きたがらない時期が続いたため夫ではうまく送り出しができず、結局、妻が担当することになったという例があった。この夫婦のあいだでは、行きたがらない子どもを保育園に連れて行く最終責任は妻にあると了解されていることが示唆される。

ユニセフは、2021年に「先進国の子育て支援の現状」という報告書を発表し、調査対象41カ国中、日本の育児休業制度を1位にランクした。父親に認められている育休の期間が最も長かったことなどが評価された結果である。事実、日本の男性の育休取得率は上昇傾向にあり、2023年9月末日までの1年間に配偶者が出産した男性では30.1%となった。前年度の17.13%より13ポイントの伸びである。しかし、女性の取得状況との格差は依然大きい。女性の取得率は84.1%であり、その9割以上が6ヶ月以上の休業期間となっていたのに対し、男性は約4割が2週間未満にとどまっていた（「令和5年度雇用均等基本調査」厚生労働省）。

北欧およびドイツと日本の育休制度を比較した中里（2023）は、取得率および取得期間の男女格差以外にも、日本の制度には課題があると指摘する。日本では、確かに両親それぞれに1年間の休業の権利が付与されているが、対象となる子どもの年齢の上限の基本は、パパ・ママ育休プラスで追加された2ヶ月を含む1歳2ヶ月までである。また待機児童対策として導入された延長制度では、母親だけで2歳まで取得することが可能であり、スウェーデンとノルウェーおよびドイツのように、父親が単独で取得することで有償休業期間が長くなるように設計されていない。しかも休業明けに保育所への入所がほぼ保証されている北欧2カ国やドイツと異なり、空きがあれば1歳前でも入所が可能であり、逆に2歳になれば入所が保証されるというわけでもない。このため、入所できるタイミングで職場復帰することが合理的な選択となってしまっており、父親の育休取得を促す力が働きにくい。結果としてユニセフが評価

した1年という長期間育休を取得する父親はほとんどおらず、母親と同時期に短期間取得するにとどまっている。

北欧やドイツでは、父親が単独で育休を取得する期間が長くなるように制度を改革してきた。その結果、母親が職場に復帰したあと、父親が代わりに子育ての主たる担い手としての役割を果たさざるを得ないように制度設計されている。<sup>6)</sup> 日本の圧倒的多数の父親は、育休を取得しても母親と同時に休業しているもので、いざとなれば母親に頼ればよく、育児の主たる担い手になる機会がない。中には「取るだけ育休」と揶揄される、ほとんど育児をしないまま休業を終わる父親もいるという。中里は、父親が単独で育休を取得した場合、保育園の入所時に加点するなどして、父親が母親の手伝いではなく、責任ある育児の担い手になれるような制度改革が必要であると主張している。

育児の責任ある担い手になるための方策は、単独育休取得以外にもある。ある男性は、育休は取得しなかったが、週末の1日、1人で乳児をつれてよく外出したことが結果的によかったと話してくれた。育児からつかの間解放された妻から感謝されただけでなく、自分も1人で乳児の面倒を見ることによって主体的に育児に関われるようになり、高校生に成長した娘との関係は今でも良好だと言う。

日本では家事代行やベビーシッターの利用は一般に低調であるとよく言われる。またこれら外部サービスの利用は、作業面での社会化を促進しても、利用すればするほど、管理のためのタスクが増加するとの指摘がある（久保 2023）。外部サービスを利用するためには、知識や情報の入手、サービス提供者の選定、具体的なプランの設計、費用の見積もり、スケジュール調整などが必要であり、さらに求めたサービス水準が実際に提供されているかなど利用後のチェックとフォローも必要となる。つまり、実際のタスクは外部者が担ってくれても、そのタスクが滞りなく行われることに誰かが監督責任を持つ必要があり、それは妻の役割であることが多い。

男性が家事・育児に関してしばしば妻の手伝いに終始してしまう要因を男性側だけに求めることはできない。母親によるゲートキーピングの問題があるからである。母親のゲートキーピングとは、夫の家事・育児参加を希望しつつも、プライマリ・ペアレントとしてのコントロールは失いたくない母親が取る態度を示す。父子の仲がよいのは望ましいけれど、いざとなれば子どもに最も頼りにされ、求められる親でありたいという願望を持つ母親は少なくない。たとえば、一般にドイツの母親は、自分自身がゲートキーピングをしていることや、そのような行為が夫の家事・育児参加を抑制していることに気づいていない場合が多いとして、母親のゲートキーピングはジェンダー化された自己を無意識のうちに確認する戦略であるとの報告がある（Lengersdorf and Meuser 2016）。<sup>7)</sup>

自ら気づかず求めていようといまいと、妻が家事・育児の最終責任を引き受けているケースは多い。いつまでに何をしなければならぬかを常に頭に入れておき、そのための段取りを考え、一部のタスク

<sup>6)</sup> 日本では、職場復帰後に就業時間を短縮するのは圧倒的に母親であるが、ドイツでは、両親の職場復帰後に双方が同じく労働時間を減らすことで、対等に子育てに関わることを促すパートナーシップボーナス制度という仕組みがある（中里 2023）。

<sup>7)</sup> 母親のゲートキーピングについては、他に Allen and Hawkins (1999) や中川 (2010) を参照されたい。

を夫や外部に委託したとしても、最終的に必要なことがきちんと遂行されたかを確認し、不測の事態が生じた場合にはいつでも自分が肩代わりできるように用意をする。言われたことをできる範囲で行う立場とは、たとえ家事・育児にかかる時間に大差がなくとも、負担の重さは大きく異なってくる。誰が家事・育児の最終責任を負っており、誰がヘルパーに過ぎないのかという問いは、家事・育児の遂行時間や遂行頻度の測定からは直接把握できないが、負担の均衡を考えた場合、極めて重要な点である。

## おわりに

本論文では、既存の生活時間調査や家事・育児遂行頻度調査によっては捕捉できずにいるアンペイドワークの存在が浮き彫りとなった。行動項目の分類が大きすぎたり、ワーカー本人の意識に上らないタスクであったりするため「名もなき家事」となっているもの、育児をめぐる感情労働、覚えておくタスクなどである。またアンペイドワークには、費やす時間や遂行頻度では計れない性質がワーカーの負担となる側面がある。行為の同時並行性、時間的・空間的接近性、責任の偏在性などである。

世界的に、時間に追われる現代人は“caring deficit”（ケアの欠如）に陥っていると、家事・育児に代表されるケアを中心に置く社会が構想されている（Chatzidakis et al. 2020; Tronto 2013）。品田（2023b）は、日英家族の比較研究を通して、日本の家族こそケアの軽視による危機を真剣に受け止める必要があることを示した。イギリスでは家族全員揃って夕食をとることが大切にされ、シフト勤務のためにその実現が難しい夫婦も、スケジュールを調整し週に少なくとも数回は一緒に夕食をとるよう努力していた。対照的に、日本では平日に夫も含めた家族全員で毎日夕食をとる家族はなかったという。家庭で過ごす時間よりペイドワークが優先される結果、父親不在となっている家族風景は新しい現象ではない。しかし現在、母親もペイドワークに引き寄せられている。男女平等の理念や家計の経済状況をかんがみるに、この傾向は今後強まりこそすれ弱まることはないと考えられる。そうであれば、女性が主として担ってきたアンペイドワークを、その不可視化された部分も含めて、男性と社会とで分かち合わなければ、日本の家族は立ちゆかなくなってしまうのではないだろうか。

個人が強くなれば家族としてのまとまりが損なわれるかのように、個人と家族は対置するものとして捉えられることがある。しかし、日本の家庭（家族）誕生の歴史を考察した本多（2023）は、現在の日本社会では個人が弱まっているからこそ、家族を形成することが困難になっていると主張している。個人の弱体化は、非正規雇用の拡大や正規雇用も含めた所得の低下など、その経済的側面が特に注目されてきた（山田 2024; 藤波 2023; 松田 2021）。しかし、経済的余裕のみならず、他者をケアし、他者のためにアンペイドワークを担う時間的および精神的余裕がなければ家族を形成するのは困難である。

2020年のOECDによる国際比較データを分析した男女共同参画局は、日本の男女のペイドワークとアンペイドワークを合計した総労働時間が男女別でそれぞれ比較国中最長となっており、「限界」に達していると指摘している（「男女共同参画白書令和2年版」男女共同参画局）。記述の通り、男性の総労働時間の約9割をペイドワークが占める現状が変わらない一方で、女性のペイドワークが増加している

ため、夫婦がアンペイドワークに費やせる時間がどんどん削られている。本論文ではさらに、十分に可視化されてこなかった女性のアンペイドワークの負担が、その量的側面においても質的側面においても小さくないことが明らかになった。そうであれば、なおさら、これ以上アンペイドワークのための時間がペイドワークによって浸食されるのを防がなければならない。さらに、女性に偏っているアンペイドワークの負担を男性がシェアできるように、男性のペイドワークとアンペイドワークの配分の見直しが必要である。家族を形成し維持するためには、女性と男性と社会がアンペイドワークをシェアすることによって、個人として強くあれる社会が求められているのではないだろうか。

### 参考文献

- 梅田悟司, 2019, 『やってもやっても終わらない名もなき家事に名前をつけたらその多さに驚いた。』サンマーク出版。
- 川崎賢子・中村陽一編, 2000, 『アンペイド・ワークとは何か』藤原書店。
- 久場嬉子, 1996, 「特集ポスト北京女性会議—アンペイドワークをめぐる今日的課題」『国際女性』No.10: 51-54。
- 久場嬉子・竹信三恵子, 1999, 『「家事の値段」とは何か』岩波ブックレット No. 473 岩波書店。
- 久保桂子, 2023, 『共働きと男性の家事労働』ドメス出版。
- 品田知美, 2023a, 「離れても共にいても家族」品田知美・水無田気流・野田潤・高橋幸『離れていても家族』亜紀書房, 217-263。
- 品田知美, 2023b, 「家族生活の意味論—日本とイギリスの価値意識」品田知美・水無田気流・野田潤・高橋幸『離れていても家族』亜紀書房, 179-215。
- 大和ハウス, 2018, 「我が家の『名もなき家事』みんなの声ご紹介」(<https://www.daiwahouse.co.jp/jutaku/lifestyle/kajishare/ranking.html>, 2024年10月1日取得)。
- 東京都生活文化スポーツ局 TEAM 家事・育児 ～男性の家事・育児 みんなで考え変えていく!, 2024, 「『名もなき家事』の名付け親に会ってみた! 大和ハウス工業株式会社 多田綾子さんインタビュー」(<https://team-kaji-ikuji.metro.tokyo.lg.jp/couple/20240627-1/>, 2024年10月1日取得)。
- 中川まり, 2010, 「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」『家族社会学研究』第22巻2号: 201-212。
- 中里英樹, 2023, 『男性育休の社会学』さいはて社。
- 藤田朋子, 2009, 「無償労働のなかの『見えない』家事」『女性学』第16巻: 101-121。
- 藤波匠, 2023, 『なぜ少子化は止められないのか』日経 BP & 日本経済新聞出版。
- 藤原千沙, 2023a, 「アンペイドワーク」長田華子・金井郁・古沢希代子編『フェミニスト経済学』有斐閣, 25-43。
- 藤原千沙, 2023b, 「生活時間」長田華子・金井郁・古沢希代子編『フェミニスト経済学』有斐閣, 62-81。
- 古田睦美, 2000, 「アンペイドワーク論の課題と可能性」川崎賢子・中村陽一編『アンペイド・ワークとは何か』藤原書店, 12-28。
- 本多真隆, 2023, 『「家庭」の誕生』筑摩書房。
- 本道敦子・山谷真名・和田みゆき, 2024, 『〈共働き・子育て〉世代の本音』光文社。
- 松田茂樹, 2021, 『[統] 少子化論』学文社。
- 水野谷武志, 2009, 「生活時間統計による国際比較研究の到達点と課題」『経済志林』第76巻4号: 81-98。
- 山田昌弘, 2024, 『パラサイト離婚社会』朝日新聞出版。
- Allen, Sarah M. and Alan J. Hawkins, 1999, "Maternal Gatekeeping: Mothers' Beliefs and Behaviors That Inhibit Greater Father Involvement in Family Work," *Journal of Marriage and the Family*, 61(1) :199-212.
- Chatzidakis, Andreas, Jamie Hakim, Jo Littler, Catherine Rottenberg, and Lynne Segal, 2020, *The Care Manifesto: The Politics of Interdependence*, London: Verso.
- Hochschild, Arlie, 1983, *The Managed Heart: Commercialization of Human Feeling*, Berkeley: University of California Press.
- Hochschild, Arlie with Anne Machung, 1989, *The Second Shift: Working Parents and the Revolution at Home*,

- New York: Viking.
- Lengersdorf, Diana and Michael Meuser, 2016, "Involved Fatherhood: Source of New Gender Conflicts?" in Isabella Crespi and Elisabetta Ruspini eds., *Balancing Work and Family in a Changing Society: The Father's Perspective*, New York: Palgrave Macmillan, 149-161.
- Maushart, Susan, 2001, *Wifework: What Marriage Really Means for Women*, New York: Bloomsbury.
- Ogasawara, Yuko, 2023, "What Increasing Continuation of Women in Employment Means for Gender Relations in Japan," in Filip Kraus, Kateřina Šamajová, Renata Westlake, Blanka Ferklová eds., *Olomouc Asian Studies Volume II: Continuity and Change in Asia*, Olomouc, Czech Republic: Palacký University Olomouc, 437-463.
- Raybould, Alyce and Rebecca Sear, 2021, "Children of the (Gender) Revolution: A Theoretical and Empirical Synthesis of How Gendered Division of Labour Influences Fertility," *Population Studies*, 75(2) : 169-190.
- Tronto, Joan C., 2013, *Caring Democracy: Markets, Equality, and Justice*, New York: New York University Press.